

【視察年月日】平成29年11月17日(金)

【視察先】愛知県名古屋市

【視察項目】「新たな区役所改革について」

【視察目的】

名古屋市では、区長のリーダーシップのもと、区役所が地域の課題解決に主体的に取り組むとともに、区役所と区内関係行政機関が有機的に連携してそれぞれの役割を果たすことにより、市民との協働によるまちづくりを推進している。名古屋市のこれまでの区役所改革について視察し、尼崎市の市役所改革の参考とする。

【視察内容】

名古屋市役所を訪問し、「名古屋市市民経済局地域振興部」の職員から状況説明を受けた。

名古屋市では、平成19年度に「区役所改革基本計画」を策定し、平成20年度には「自立的な区政運営の推進」予算として1区あたり一律100万円の予算を計上するとともに、区ごとに「区政運営方針」を策定・公表した。

また、平成21年度には、区役所が自主性・主体性を発揮するため、「自立的な区政運営の推進」予算を拡充し、「自主的・主体的な区政運営」予算として各区1,000万円を計上することとなった。あわせて、平成21年度から平成23年度までを計画期間とする「新たな区役所改革計画」を策定し、①「区が自主性・主体性を発揮できる仕組みづくり」②「区の総合行政機能の強化」③「窓口サービスの向上と業務の効率化」を改革の3つの柱とする具体的な取組を始めた。（「新たな区役所改革計画」は計画期間を延長し、取組を進めている。）

「改革の3つの柱」の具体的な取組は次のとおり。

- ①「区が自主性・主体性を発揮できる仕組みづくり」
 - ・区の創意工夫を活かせる予算システムの構築
 - ・新たな組織・定員・人事システムの構築
- ②「区の総合行政機能の強化」
 - ・市民ニーズを的確に反映した区政運営の推進
 - ・区ごとに設置している事務所等との連携強化
- ③「窓口サービスの向上と業務の効率化」
 - ・窓口サービス等のさらなる改善
 - ・市民サービスの拠点の拡大

【まとめ】

名古屋市では策定した計画の期間を必要に応じ延長しながら取組を進めている。また、毎年を取組状況を市のホームページで公表し市民に伝える努力をしている。今回の視察での学びを、尼崎市での地域振興の取組などに活かしていきます。

以上